

平成15年度事業計画

平成15年4月1日～平成16年3月31日

ニューメディアの発展に伴ってもたらされる高度情報化社会の円滑な実現を図るためには、時代の要請に応える先進的な情報システムの開発を行うとともに、地域における情報化の推進を図ることが重要である。

このため、従来開発してきた技術を応用し、一層の高度化を図った先進的な情報システム等の構築、開発実験を推進するとともに、地域社会のニーズに応える地域情報システムを構築するための調査研究など地域情報化の推進に向けた事業、及び官民連携に関する事業並びにメロウ・ソサエティ構想を推進する。さらにニューメディア総合研究所が将来を見据えた調査研究を実施する。

以上を踏まえて、平成15年度は、右の事業を行う。

- 1 情報システムの開発
- 2 地域情報化の推進
- 3 官民連携事業
- 4 非接触ICカード事業
- 5 メロウ・ソサエティ構想に関する調査研究
- 6 ニューメディアの普及・啓発
- 7 ニューメディア総合研究所の調査研究
- 8 その他

1 情報システムの開発

新情報システム等の開発を推進することによって、生活、社会、産業の各分野における情報化投資を加速し、高度情報化社会の実現を促進することを目的として、次の事業を実施する。

(1) 汎用電子申請システム開発

電子政府の実現に向けて、その中核となるインターネットによる汎用電子申請システムの早期開発が望まれる。このため、平成14年度に引き続き、経済産業省の行政手続きの電子化推進に向けて、各種手続きにおいて汎用的に利用することが可能で、かつ他省庁や自治体にも利用可能な電子申請システムの開発および普及を図る。

(2) 電源地域情報化推進モデル事業

平成15年度は、新しい電源地域を対象として、複数の目的に利用可能な「広域・多目的利用ICカードシステム」の調査を行う。

(3) 多機能ICチップフレームワーク事業

ユビキタスネットワーク社会が到来すると考えられるが、そこにおいては十分な安全性を備え、利便性を享受できるセキュアでかつ適切な認証の実現が不可欠である。これらの実現可能な要素技術であるセキュアICチップおよびその運用フレームワーク等について実証研究を行う。

(4) インターネットプラットフォームサービスの調査・開発

インターネット上におけるネットワークサービスを実現する上では利用者間の正確な相互認証の機能が欠くことが出来ない。しかし、これからのネットワークサービスの拡大に伴いこの認証サービス機能についても民間がその役割を担う事も必要になってくると考えられる。そこで民間認証サービスの可能性について調査し、解決すべき技術的課題を明らかにする。

(5) インターネット上のプライバシー保護技術に関する調査・開発

当協会はこのような継続的にプライバシー保護技術の開発を行ってきたが、本調査では近年のユビキタスコンピューティング等の技術的環境の変化お

よび個人情報保護法案等の制度的環境の変化を踏まえたプライバシー保護システムの開発を行うことを目的として関連技術の新たな動向について調査を行う。

(6) インターネット利用における諸問題解決策の調査研究

インターネットが社会の各分野に急速に普及するに伴い環境・技術などに様々な問題や課題が顕在化してきている。スパムメールや携帯電話の悪用等現状として将来的に派生してくるであろう課題を抽出・整理しその解決策を検討する。

2 地域情報化の推進

高度情報化社会の円滑な実現を図る上で、地域社会のニーズに応えうる情報システムの地域への普及及び社会の情報流通を図る基盤整備が必要である。このため、次の事業を行うことによって、地域の産業、社会、生活の各分野における各地域社会のニーズに応えるニューメディアを活用した情報システムの構築、開発実験を推進する。

(1) 地域における情報化実態調査

地域情報化に取り組む地域が、近隣市町村等との協力により広域の地域と連携し、ネットワークの特性を生かした最新技術の積極的な実用化を推進し、システムの合理化・共通化・広域化を実現するための調査を実施する。

(2) 地域情報システムの開発

情報化を通じて自立的・個性的な地域づくりに意欲のある地域が計画した先進的な情報システムの開発普及、及び既存の地域情報化システムの高度化等について開発し実証実験を支援する。本年度は制度の抜本的拡充を図り、特に地域の産業・小売業等の振興や活性化等に資する先進的な技術を用いた情報システムの開発に重点を置く。

(3) 「地域情報化推進委員会」の設置等

「地域情報化推進委員会」を設置し、地域情報化を進める上での課題や方策等について検討審議すると共に、公正かつ透明性を確保し地域情報化支援プロジェクト(調査、開発等)の管理を行うため、プロジェクト管理検討部会等を運用していく。

また、情報化推進の要である人材の育成について検討し、問題解決の方策を見い出すため知的支援検討委員会を運用する。

(4) 「地域情報化診断指導員制度」

平成10年度から情報化人材支援方策の一つとして発足し、運用を開始した「地域情報化診断指導員制度」の診断指導を引き続き実施する。

(5) 情報化未来都市推進事業

川崎市における現状と課題を踏まえ、近未来の情報都市や産業活性化の在り方を展望した上で、川崎市において都市・産業再生を推進するための戦略の具体的方向に関する提言を行うための調査研究を実施する。

3 官民連携事業

(1) 官民連携起業手続一元化事業(官民ポータル)

電子政府を実現するための根幹となる電子申請については、一つの手続を完結するために官民の様々な機関が関与することから、これらの電子申請・申込システムを連携することによって、利用者の利便性、行政サービスの向上を図ることが求められている。このため、本事業においては、会社設立に必要な公的な申請から関連民間への申込までの手続を一体的に行える「会社設立ポータル」によって官民連携電子手続一元化サービスを提供し、本格的な電子化における問題点を明らかにするために研究開発及び実証実験を行う。

- (2) 高度な電子政府システム構築のための政府調達改革事業(ITアソシエイツ)
平成14年度は全府省向けモデルとなり得るエンタープライズ・アーキテクチャ(EA)の策定や全府省へ横断的活用が可能なリファレンスモデルの作成を行った。
平成15年度は高度な電子政府システム構築のため、EAやそのリファレンスモデルを具体的な業務システムへ適用し、それぞれのシステムの最適化を推進する。

4 非接触ICカード事業

(1) 「非接触ICカード普及センター(CLIC)」の創設及び関連事業の推進

当協会が、長年にわたり研究開発・実証実験を通じて技術を蓄積した「非接触ICカード」を普及するために「非接触ICカード普及センター」を設立する。

CLICの主な業務内容

非接触ICカード発行業務

市町村等からの受託により、国際規格に準拠した非接触ICカードの発行を行う。

互換性検証業務

非接触ICカード・リーダー/ライター等のICカードシステムの構成機器の互換性を検証する。

技術コンサルタント業務

当協会内に、コールセンターを設け、非接触ICカード、リーダー/ライター、カード発行機等についての技術的な問題解決及び、標準仕様の普及のために必要なコンサルタンティング業務を実施する。

5 メロウ・ソサエティ構想に関する調査研究

情報技術の活用により、ゆとり豊かで活力ある高齢社会を実現するため、次の調査研究を行う。

- (1) 情報化による高齢社会の活性化に関する調査研究等
情報通信システムを活用して高齢者の自立化や社会参加活動を支援・促進することにより、ゆとり豊かで活力ある高齢社会の創出を図るとともにメロウ・シンポジウムの開催等の普及活動を行う。
- (2) シニア情報生活アドバイザー制度普及支援事業
「シニア情報生活アドバイザー制度」の普及拡大などメロウ・ソサエティ構想の普及、啓発・実践事業の支援を行う。

6 ニューメディアの普及・啓発

高度情報化社会の円滑な実現をめざし、ニューメディアの調査研究開発の蓄積されたノウハウなどを積極的に開示すると共に情報リテラシーの向上を図るため普及・啓発事業をより一層推進する。

各種ニューメディアの将来予測及び総合的かつ最新の情報の理解・普及の促進を図るための、各種パンフレット等を制作する。

活動状況を各方面に広く周知すると共に、各種事業で得られた知見・ノウハウ等を普及・啓発するとの見地から、協会の調査研究成果報告書の作成等を行う。経済産業省のIT施策並びに協会の活動状況についてセミナーを開催

「電子政府実現に向けた政府調達改革の動向」セミナーの開催

7 ニューメディア総合研究所の調査研究

- (1) 中小規模卸売業共同受注システム事業の調査・研究
地域商店街の活性化を図るために、最新のIT技術を用いて広域地域における複数商店街、中小卸業を効率的に連携するための共同受発注事業の可能性を調査する。
- (2) ITを利用した交通・情報体系の地域活性化の調査・研究
地域に密着したサービスを提供している交通事業者と連携し、ITを活用した沿線地域活性化のサービスモデル構築のための調査・研究を行う。
- (3) 消費者に対する農産物の信頼性を確保するための新農村情報システムモデルのフィージビリティに関する調査研究
本調査研究は、農産物の安全性と農産物情報の信頼性の向上に向けて、生産情報の適切な開示と、効果的な活用を促進するための新たな農村情報システムの整備について検討を行う。
- (4) ユーザビリティ資格認定制度に関する調査研究
これまで実施してきたWebデザインのユーザビリティに関する研究成果に基づき、ユーザビリティを専門的な観点から評価および指導できる人材を育成するためのユーザビリティ資格認定制度についての調査研究を行う。

8 その他

政府主催の情報化月間(毎年10月)の関連行事として、(財)日本情報処理開発協会と「情報化展」を開催
ニューメディアに関する図書、資料の整理
ニューメディアに関する学術図書、資料等の作成、配布、翻訳及び刊行
情報化未来都市構想推進協議会の事務局に関する
こと
その他